

● 最近3か年のモーターボート線出金

年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	2億円	11億2千万円	9億円
	下水道事業	6億6千万円	5億8千万円	4億円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	14億円	16億円	23億5千万円
合計		22億6千万円	33億円	36億5千万円

●モーターボート競走事業
特別会計
年間の売上額は706億3097万円で、前年度比1.7%の増、利用人員も8.2%の増となっています。

答 駆け込み需要の影響で22年9月分は本数・税額ともに前年を大幅に上回ったが、税率改定により10月分は大きく落ち込んだ。11月分以降本数・税額ともに徐々に伸びてきているが、税率の改定幅が大きかったため、本数自体は非常に減少している。22年度全体としては予算額6億5000万円を若干下回った。

現在の厳しい財政状況等に配慮し、地方税法が一部改正されました。これを受け、市民税の寄附金税額控除の適用下限額を平成24年度から引き下げるとともに市税等の不申告に関する過料の規定を見直しました。また、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等並びに条約適用配当等の軽減税率適用を2年間延長します。これに伴い、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例は平成27年度から適用します。

● 水道事業会計

条例の改正

● 病院事業会計
経営収支の状況は、4億9334万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は107億5509万円に増加しています。

● 市税条例等の一部改正 (第45号議案)

● 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 (第46号議案)
東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、災害弔慰金の支給等に関する法律が改正されました。これを受け、平成23年3月11日以降に生じた災害により死亡した、住民の遺族に対する災害弔慰金の支給について、遺族の範囲が拡大されます。従来は、死亡者の配偶者、子、父母、孫、祖父母でしたが、これらの者が存しな

■ 陳情

- 精神障害者の医療費助成に関する要望書
提出者 蒲郡市精神障害者地域家族会 会長 坂口 孝行 氏
審査結果 聞きおく
- 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める陳情書
提出者 蒲郡市教員組合 執行委員長 加藤 英雄 氏はじめ 354名
審査結果 採択
- 常勤歯科衛生士の確保に関する陳情
提出者 蒲郡市歯科医師会 会長 鈴木 祥夫 氏
審査結果 採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 採択
- 私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 聞きおく

■ 意見書

- ①定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書
内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣
 - ②国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
 - ③愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
愛知県知事
- (○内の数字は、意見書案番号。いずれも全会一致で可決されました。)